

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定

【人的被害:死者数】

日本海溝モデル：最大約14万9千人

千島海溝モデル：最大約10万6千人

基本理念

- 命を守る
- 被害を最小限に抑える
- 迅速かつ確実に復旧・復興する

減災目標

想定される死者数を2031年度までの
10年間で8割減少させる

日本海溝・千島海溝沿いの地域特性を踏まえた留意事項

- (1) 防災教育の充実 (2) 要配慮者への配慮 (3) 積雪等を踏まえた適切な応急対策の推進
(4) 多様な手段による避難の検討 (5) 低体温症のリスク低減 (6) 広域連携体制の構築

基本政策と政策の柱

主な基本施策と具体的な対策 【減災目標を達成するため、具体的な対策を推進】

1. 地域防災力の強化

I 防災意識の高揚

II 地域の防災組織等の強化

事前対策
【ソフト】

- I ○ 道民への意識啓発：迅速な避難行動の普及・啓発の推進
○ 津波避難意識の向上：津波からの早期避難意識の醸成
○ 防災教育の推進及び防災訓練の実施：学校等教育機関における防災思想の普及
- II ○ 自主防災組織活動の推進：自主防災組織の活動カバー率の向上
○ 消防団活動の推進：消防団の体制強化



2. 災害に強い地域づくりの推進

III 耐震化の推進

IV 災害に強い施設づくり

事前対策
【ハード】

- III ○ 民間建築物の耐震化：住宅及び建築物等の耐震化の促進
○ 公共施設・構造物の耐震化：公共施設等の耐震化の促進
- IV ○ 避難場所・避難所の確保：津波対策に係る避難場所指定の推進
○ 津波に強い地域構造の構築：積雪寒冷に配慮した避難路の整備



3. 地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

VI 災害応急体制の整備

VII 被災後の生活安全対策の準備

体制整備

- V ○ 災害対策体制の強化：積雪寒冷地特有の課題を踏まえた訓練実施の推進
○ 多様な被害の発生態様：複合災害を考慮した応急対策体制の構築
- VI ○ 避難体制の整備：多様な手段による避難の検討
○ 要配慮者対策の強化：災害時における要配慮者支援対策の推進
○ 救急・医療体制の充実：災害時における保健医療福祉活動体制の構築
- VII ○ 被災者の健康管理：避難所における感染症対策及び低体温症対策の充実・強化
○ 復旧体制の整備：ライフラインの早期復旧体制の充実

